様式第１号（第８条関係）

令和　年　　月　　日

公益財団法人ひろしま産業振興機構

代表理事副理事長　様

（申請者）

所在地

氏　名

令和５年度パートナーシップ構築宣言普及促進事業（見本市等出展支援）助成金交付申請書

パートナーシップ構築宣言普及促進事業（見本市等出展支援）助成金（以下、「本助成金」という。）の交付を受けたいので、下記２．及び３．の書類を添えて提出します。

　また、当方は本助成金の交付を受ける者として、下記４．に定める不適当な者のいずれにも該当しないことを誓約するとともに、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 助成金交付申請額　　　　　　　　　　円
2. 事業計画書等

（１）事業計画書（別紙１）

（２）経費明細内訳書（別紙１－２）

（３）提出書類チェックシート（別紙２）

1. 添付資料

（１）履歴事項全部証明書　　※発行後３か月以内のもの

（２）決算書　　※直近２期分の貸借対照表、損益計算書、個別注記表

（３）事業税納税証明書　　※県税及び地方法人特別税について滞納がないことの証明

1. 本助成金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（注）本様式は日本産業規格Ａ列４番とすること。